

議案第 1 2 号

令和 3 年度上尾市水道事業会計予算

令和3年度上尾市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度上尾市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	101,500戸
(2) 年間総給水量	21,294,000m ³
(3) 一日平均給水量	58,340m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水施設整備事業	事業費 603,998千円
浄水施設整備事業	事業費 1,146,349千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		4,433,000千円
第1項 営業収益		4,178,347千円
第2項 営業外収益		254,653千円
	支	出
第1款 水道事業費用		4,236,000千円
第1項 営業費用		4,121,412千円
第2項 営業外費用		87,485千円
第3項 予備費		27,103千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,743,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額152,063千円、減債積立金150,000千円、建設改良積立金500,000千円並びに過年度分損益勘定留保資金940,937千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	640,000千円
第1項	企業債	490,000千円
第2項	一般会計負担金	15,300千円
第3項	分担金	129,040千円
第4項	負担金	5,660千円
支 出		
第1款	資本的支出	2,383,000千円
第1項	建設改良費	1,879,415千円
第2項	企業債償還金	496,341千円
第3項	予備費	7,244千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

単位:千円

事 項	期 間	限 度 額
水道事業ビジョン及び経営戦略見直し業務	令和4年度	4,328

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位:千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
東部浄水場着水井・ 混和池更新事業	490,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り 入れる資金について、利率の見直 しを行った後においては、当該見 直し後の利率。	借入先の融通条件による。 ただし、企業財政の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、若しくは 繰上償還し、又は低利に借換えするこ とができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 449,925千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、592千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、100,000千円と定める。

令和3年2月19日提出

上尾市長 島山 稔

令和3年度上尾市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			4,433,000	
	1 営業収益		4,178,347	
		1 給水収益	3,858,372	
		2 その他営業収益	319,975	
	2 営業外収益		254,653	
		1 受取利息	2,205	
		2 他会計補助金	592	
		3 長期前受金戻入	247,559	
	4 雑収益	4,297		

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			4,236,000	
	1 営業費用		4,121,412	
		1 取水及び浄水費	1,651,869	
		2 配水及び給水費	923,913	
		3 業務費	262,020	
		4 総係費	146,771	
		5 減価償却費	939,056	
		6 資産減耗費	136,142	
		7 その他営業費用	61,641	
	2 営業外費用		87,485	
		1 支払利息	72,491	
		2 消費税及び地方消費税	13,872	
	3 予備費		27,103	
		1 予備費	27,103	

資本的收入及び支出

収入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			640,000	
	1 企業債		490,000	
		1 企業債	490,000	
	2 一般会計負担金		15,300	
		1 一般会計負担金	15,300	
	3 分担金		129,040	
		1 分担金	129,040	
	4 負担金		5,660	
1 工事負担金		5,660		

支出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,383,000	
	1 建設改良費		1,879,415	
		1 配水施設整備費	603,998	
		2 浄水施設整備費	1,146,349	
		3 委託料	48,543	
		4 事務費	75,425	
		5 営業設備費	5,100	
	2 企業債償還金		496,341	
		1 企業債償還金	496,341	
	3 予備費		7,244	
		1 予備費	7,244	

令和3年度上尾市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位:千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	81,649
減価償却費	939,056
資産減耗費	36,482
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 259
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,083
長期前受金戻入額	△ 247,559
受取利息	△ 2,205
支払利息	72,491
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,568
未払金の増減額(△は減少)	20,015
小計	<u>885,019</u>
利息の受取額	2,205
利息の支払額	<u>△ 72,491</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	814,733
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,662,313
国庫補助金等による収入	122,454
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	15,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,524,559</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	490,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 496,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 6,341</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 716,167
資金期首残高	3,269,751
資金期末残高	<u>2,553,584</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	(10) 47	228	206,879	138,741	345,848	104,169	450,017
前 年 度	15	(9) 47	228	205,500	137,894	343,622	103,746	447,368
比 較	0	(1) 0	0	1,379	847	2,226	423	2,649

()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	7,248	13,177	6,864	4,259	0	14,000	90	4,800	88,303	0
	前 年 度	7,248	13,071	6,864	4,250	0	13,200	90	4,800	88,371	0
	比 較	0	106	0	9	0	800	0	0	△ 68	0

ア 会計年度任用職員以外

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	(2) 47	228	198,300	137,209	335,737	103,398	439,135
前 年 度	15	(3) 47	228	199,248	137,183	336,659	103,462	440,121
比 較	0	(△1) 0	0	△ 948	26	△ 922	△ 64	△ 986

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	退職給付費
	本 年 度	7,248	12,648	6,864	4,056	0	14,000	90	4,800	87,503	0
	前 年 度	7,248	12,708	6,864	4,104	0	13,200	90	4,800	88,169	0
	比 較	0	△ 60	0	△ 48	0	800	0	0	△ 666	0

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(8) 0	0	8,579	1,531	10,110	771	10,881
前 年 度	(6) 0	0	6,252	711	6,963	284	7,247
比 較	(2) 0	0	2,327	820	3,147	487	3,634

()内は、パートタイム会計年度任用職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末勤勉手当
	本 年 度	529	203	799
	前 年 度	363	146	202
	比 較	166	57	597

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,379	1. 給与改定に伴う増減分	—	給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 — 給与改定実施時期 —
		2. 昇給に伴う増加分	3,786	平均昇給率2.27% 号給別職員数 { (号給数) (職員数) 2号給 3人 4号給 37人 6号給 人 8号給 人
		3. その他の増減分	△ 2,407	職員数の異動状況 現に在職する職員数 { 本年度 41人 6人 47人 前年度 41人 6人 47人 増 減 0人 0人 0人
手 当	847	1. 制度改正に伴う増減分	—	給与改定に伴う手当改正分 —
		2. その他の増減分	847	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

単位：円

区分		事務・技術職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	321,778
	平均給与月額	364,778
	平均年齢(歳)	42.4
令和2年1月1日現在	平均給料月額	330,012
	平均給与月額	381,913
	平均年齢(歳)	42.7

(2) 初任給

単位：円

区分		事務・技術職	一般会計の制度	
			行政職	消防職
令和3年1月1日現在	高校卒	160,100	160,100	165,900
	大学卒	188,700	188,700	195,500
令和2年1月1日現在	高校卒	160,100	160,100	165,900
	大学卒	188,700	188,700	195,500

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			区分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1級	() 3	() 7.3	令和2年1月1日現在	1級	() 4	() 9.8
	2級	(3) 16	(100.0) 39.1		2級	(3) 15	(100.0) 36.6
	3級	() 11	() 26.8		3級	() 8	() 19.5
	4級	() 4	() 9.8		4級	() 7	() 17.1
	5級	() 5	() 12.2		5級	() 5	() 12.2
	6級	() 1	() 2.4		6級	() 1	() 2.4
	7級	() 1	() 2.4		7級	() 1	() 2.4
	計	(3) 41	(100.0) 100.0		計	(3) 41	(100.0) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 主技師	主任	主査	副主幹	課長	次長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 [A] (人)	47	47	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	41	41	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	39	39
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	87.2	87.2		
前 年 度	職 員 数 [A] (人)	47	47	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	40	40	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	37	37
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	85.1	85.1		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

単位：月分

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

()内は、再任用職員及び再任用短時間勤務職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

単位：月分

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

単位：千円

款	項	事業名	全体計画						前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳										
					県支出金	一般会計出資金	企業債	損益勘定留保資金							
1資本的支出	1建設改良費	東部浄水場着水井・混和池更新事業	31	463,521	3,905	21,546	230,000	208,070	58,127	—	—	58,127	—	1.9%	通次繰越 405,394千円
			2	1,468,472	7,931	43,745	500,000	916,796	—	1,319,191	—	1,319,191	—	43.3%	通次繰越 554,675千円
			3	1,114,360	0	0	490,000	624,360	—	—	1,669,035	1,669,035	—	54.8%	—
			計	3,046,353	11,836	65,291	1,220,000	1,749,226	58,127	1,319,191	1,669,035	3,046,353	0	100.0%	—

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	損益勘定留保資金等
次亜塩素酸ナトリウム購入	40,970	—	—	令和3年度	40,970	40,970
水質検査・総合管理業務	19,536	—	—	令和3年度	19,536	19,536
水質モニター保守点検業務	10,450	—	—	令和3年度	10,450	10,450
定期管洗浄業務	9,856	—	—	令和3年度	9,856	9,856
管洗浄業務（北部系）	30,349	—	—	令和3年度	30,349	30,349
管路維持管理業務	32,747	—	—	令和3年度	32,747	32,747
水道事業ビジョン及び経営戦略見直し業務	4,328	—	—	令和4年度	4,328	4,328

令和3年度上尾市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和4年3月31日)

単位：千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,730,969
ロ 建 物	1,363,025	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 885,062</u>	477,963
ハ 構 築 物	38,973,449	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,638,767</u>	21,334,682
ニ 機 械 及 び 装 置	7,270,841	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,849,807</u>	2,421,034
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	94,580	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 79,004</u>	15,576
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>1,381,015</u>

27,361,239

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,553</u>
無 形 固 定 資 産 合 計		1,553

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		1,662
ロ 破 産 更 生 債 権 等		18,782
貸 倒 引 当 金		<u>△ 18,782</u>
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,662

1,662

固 定 資 産 合 計

27,364,454

2 流動資産

(1) 現金預金		2,553,584	
(2) 未収金	415,789		
貸倒引当金	<u>△ 14,241</u>	401,548	
(3) 貯蔵品		<u>29,449</u>	
流動資産合計			<u>2,984,581</u>
資産合計			<u><u>30,349,035</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,256,988		
企業債合計		3,256,988	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	330,142		
引当金合計		<u>330,142</u>	
固定負債合計			3,587,130

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	479,773		
企業債合計		479,773	
(2) 未払金		923,870	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	34,613		
引当金合計		34,613	
(4) その他流動負債		35,000	
流動負債合計			<u>1,473,256</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 分担金	4,326,582		
収益化累計額	<u>△ 1,617,259</u>	2,709,323	
ロ 負担金	2,951,655		
収益化累計額	<u>△ 2,322,876</u>	628,779	
ハ 受贈財産評価額	3,067,891		
収益化累計額	<u>△ 1,333,984</u>	1,733,907	
ニ 一般会計負担金	731,450		
収益化累計額	<u>△ 384,723</u>	346,727	
ホ 補助金	491,292		
収益化累計額	<u>△ 163,679</u>	<u>327,613</u>	
繰延収益合計			<u>5,746,349</u>
負債合計			10,806,735

資 本 の 部

6 資本金			17,391,036
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 分担金	231,035		
ロ 負担金	289,658		
ハ 受贈財産評価額	375,998		
ニ 一般会計負担金	151,293		
ホ 補助金	<u>2,000</u>		
資本金剰余金合計		<u>1,049,984</u>	
(2) 利益剰余金			

イ利益積立金	343,000		
ロ建設改良積立金	20,000		
ハ当年度未処分利益剰余金	<u>738,280</u>		
利益剰余金合計		<u>1,101,280</u>	
剰余金合計			<u>2,151,264</u>
資本合計			<u>19,542,300</u>
負債資本合計			<u><u>30,349,035</u></u>

令和3年度上尾市水道事業注記(当年度分)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 17年～50年

構築物 8年～60年

機械及び装置 6年～40年

工具、器具及び備品 5年～15年

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,332 千円
<u>1年超</u>	<u>15,520 千円</u>
	19,852 千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

令和2年度上尾市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

単位：千円

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,529,864		
(2) その他営業収益	325,931	3,855,795	
2 営業費用			
(1) 取水及び浄水費	1,495,266		
(2) 配水及び給水費	934,550		
(3) 業務費	249,142		
(4) 総係費	136,249		
(5) 減価償却費	951,638		
(6) 資産減耗費	31,000		
(7) その他営業費用	79,739	3,877,584	
営業利益			△ 21,789
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,360		
(2) 他会計補助金	656		
(3) 長期前受金戻入	247,430		
(4) 雑収	5,430	255,876	

4 営業外費用

(1) 支払利息	84,554		
(2) 雑支出	1,081	85,635	170,241
経常利益			148,452
当年度純利益			148,452
前年度繰越利益剰余金			8,179
その他の未処分利益剰余金変動額			990,000
当年度未処分利益剰余金			1,146,631

令和2年度上尾市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

(令和3年3月31日)

単位：千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,730,969	
ロ 建 物	1,363,025		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 864,638</u>	498,387	
ハ 構 築 物	38,283,496		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,830,197</u>	21,453,299	
ニ 機 械 及 び 装 置	6,036,306		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,590,729</u>	1,445,577	
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	94,580		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 74,686</u>	19,894	
ヘ リ ー ス 資 産	189,300		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 153,333</u>	35,967	
ト 建 設 仮 勘 定		1,429,333	
有 形 固 定 資 産 合 計			26,613,426

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,553	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,553

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		1,662	
ロ 破 産 更 生 債 権 等		19,619	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 19,619</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			1,662

固 定 資 産 合 計 26,616,641

2 流動資産

(1) 現金預金		3,269,751	
(2) 未収金	402,384		
貸倒引当金	<u>△ 15,487</u>	386,897	
(3) 貯蔵品		<u>30,449</u>	
流動資産合計			<u>3,687,097</u>
資産合計			<u><u>30,303,738</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>3,246,761</u>		
企業債合計		3,246,761	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>330,142</u>		
引当金合計		<u>330,142</u>	
固定負債合計			3,576,903

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>496,341</u>		
企業債合計		496,341	
(2) 未払金		843,855	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>34,834</u>		
引当金合計		34,834	
(4) その他流動負債		<u>35,000</u>	
流動負債合計			1,410,030

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 分担金	4,223,273		
収益化累計額	<u>△ 1,543,584</u>	2,679,689	
ロ 負担金	2,950,590		
収益化累計額	<u>△ 2,268,051</u>	682,539	
ハ 受贈財産評価額	3,070,651		
収益化累計額	<u>△ 1,261,553</u>	1,809,098	
ニ 一般会計負担金	716,650		
収益化累計額	<u>△ 369,794</u>	346,856	
ホ 補助金	491,332		
収益化累計額	<u>△ 153,360</u>	337,972	
繰延収益合計			<u>5,856,154</u>
負債合計			10,843,087

資本の部

6 資本金			16,401,036
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 分担金	231,035		
ロ 負担金	289,658		
ハ 受贈財産評価額	375,998		
ニ 一般会計負担金	151,293		
ホ 補助金	<u>2,000</u>		
資本剰余金合計		1,049,984	

(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	343,000		
ロ 建設改良積立金	520,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,146,631</u>		
利益剰余金合計		<u>2,009,631</u>	
剰余金合計			<u>3,059,615</u>
資本合計			<u>19,460,651</u>
負債資本合計			<u><u>30,303,738</u></u>

令和2年度上尾市水道事業注記(前年度分)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法 定額法による。

ただし、機械及び装置のうち、取替資産については取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 17年～50年

構築物 8年～60年

機械及び装置 6年～40年

工具、器具及び備品 5年～15年

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当の要支給額から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

該当事項なし

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1)リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	12,105 千円
<u>1年超</u>	<u>10,990 千円</u>
	23,095 千円

(3)オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,201 千円
<u>1年超</u>	<u>- 千円</u>
	2,201 千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし